

平成 27 年 度

北秋田市公営企業会計決算審査意見書

北秋田市監査委員

北 秋 監 080006  
平成 28 年 8 月 30 日

北秋田市長 津 谷 永 光 様

北秋田市監査委員 久留嶋 正夫

北秋田市監査委員 山 形 聡 伸

北秋田市監査委員 黒 澤 芳 彦

### 平成27年度 北秋田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度北秋田市水道事業会計及び同病院事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

1.	審査の対象	1
2.	審査の期間	1
3.	審査の方法	1
4.	審査の結果	1
◆ 水道事業会計		
(1)	収支決算の概要	2
(2)	予算執行状況	2
(3)	経営成績	9
(4)	財務状況	11
(5)	たな卸資産受払状況	15
(6)	地方債現在高	15
(7)	むすび	15
◆ 病院事業会計		
(1)	収支決算の概要	17
(2)	予算執行状況	17
(3)	経営成績	23
(4)	財務状況	24
(5)	地方債現在高	27
(6)	むすび	27

# 平成27年度北秋田市公営企業会計 決 算 審 査 意 見

## 1. 審査の対象

平成27年度 北秋田市水道事業会計  
平成27年度 北秋田市病院事業会計

## 2. 審査の期間

平成28年6月13日 から 平成28年8月19日 まで

## 3. 審査の方法

審査は、各事業の決算書類が地方公営企業法及び関係する諸法令並びに企業の財務に関する諸規則等に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを審査するため、会計帳票や証拠書類との照合及び関係職員からの説明聴取により実施した。また、貯蔵品については平成28年3月29日に実地確認した。

## 4. 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類は、適正に作成及び表示されており、計数についてもそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

また、貯蔵品についても保管状況、出納事務はおおむね適正であると認められた。

なお、各事業に係る予算の執行状況及び経営成績の概要と所見等は、次のとおりである。

# 平成27年度 水道事業会計

## 1. 収支決算の概要

### (1) 収益的収支

収益的収入	165,837,009 円
収益的支出	136,025,037 円
差引額	29,811,972 円

### (2) 資本的収支

資本的収入	540,000 円
資本的支出	15,331,959 円
差引額	△ 14,791,959 円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額が29,811,972円となるがこの額から更に消費税相当額3,022,898円を差し引いた26,789,074円が当年度の純利益となっている。

また、資本的収支では、14,791,959円の不足となっているが、これについては減債積立金6,329,835円、過年度分損益勘定留保資金7,835,300円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額626,824円で補填されている。

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ① 収入

収益的収入については、予算現額165,452,000円に対し、決算額が165,837,009円となっており、執行率は100.2%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成27年度 (ア)	平成26年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営 業 収 益	予 算 現 額 (A)	162,936,000	155,132,000	7,804,000
	決 算 額 (B)	163,313,233	159,051,852	4,261,381
	増 減 額 (B)-(A)	377,233	3,919,852	△ 3,542,619
	執 行 率 (B)/(A)	100.2%	102.5%	△ 2.3%
営 業 外 収 益	予 算 現 額 (A)	2,494,000	2,065,000	429,000
	決 算 額 (B)	2,502,176	2,085,720	416,456
	増 減 額 (B)-(A)	8,176	20,720	△ 12,544
	執 行 率 (B)/(A)	100.3%	101.0%	△ 0.7%
特 別 利 益	予 算 現 額 (A)	22,000	2,000	20,000
	決 算 額 (B)	21,600	0	21,600
	増 減 額 (B)-(A)	△ 400	△ 2,000	1,600
	執 行 率 (B)/(A)	98.2%	0.0%	98.2%
計	予 算 現 額 (A)	165,452,000	157,199,000	8,253,000
	決 算 額 (B)	165,837,009	161,137,572	4,699,437
	増 減 額 (B)-(A)	385,009	3,938,572	△ 3,553,563
	執 行 率 (B)/(A)	100.2%	102.5%	△ 2.3%

## ア. 営業収益について

当年度決算決算額は163,313,233円で、予算現額に対して100.2%の執行率となっているが、そのうち給水収益である水道料金が86.1%を占めている。

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
給水収益	140,643,929	86.1%	141,425,296	88.9%	△ 781,367	△ 0.55%	
受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.00%	
その他営業収益	材料売却収益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.00%
	手数料	418,600	0.3%	437,800	0.3%	△ 19,200	△ 4.39%
	加入金	7,610,000	4.7%	3,560,000	2.2%	4,050,000	113.76%
	雑収益	2,622,319	1.6%	2,560,627	1.6%	61,692	2.41%
	計	10,650,919	6.5%	6,558,427	4.1%	4,092,492	62.40%
補償費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.00%	
小計	151,294,848	92.6%	147,983,723	93.0%	3,311,125	2.24%	
仮受消費税及び地方消費税	12,018,385	7.4%	11,068,129	7.0%	950,256	8.59%	
合計	163,313,233	100.0%	159,051,852	100.0%	4,261,381	2.68%	

## ○ 給水収益

当年度決算額は140,643,929円で、前年度と比較して781,367円の減となっている。これは給水量9,237m<sup>3</sup>の減に伴うものである。

## ○ 受託工事収益

当年度決算額は、0円である。

## ○ その他営業収益

当年度決算額は10,650,919円で、対前年度比4,092,492円(62.4%)の増となっているが、主な要因は、加入金(加入者負担金)の増によるものである。

- 補償費  
当年度決算額は、0円である。

#### イ. 営業外収益について

当年度決算額は2,502,176円で、予算現額2,494,000円に対して8,176円(0.3%)の増となっている。

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息及び配当金	80,929	3.2%	76,699	3.7%	4,230	5.52%
長期前受金戻入	1,975,394	78.9%	1,975,394	94.7%	0	0.00%
雑収益	444,125	17.7%	31,233	1.5%	412,892	1,321.97%
小計	2,500,448	99.9%	2,083,326	99.9%	417,122	20.02%
仮受消費税及び地方消費税	1,728	0.1%	2,394	0.1%	△ 666	△ 27.82%
合計	2,502,176	100.0%	2,085,720	100.0%	416,456	19.97%

- 受取利息及び配当金  
当年度決算額 80,929円は、定期預金利息であり、前年度と比較して4,230円(5.52%)の増となっている。

- 長期前受金戻入  
当年度決算額は前年度と同額の1,975,394円となっている。

- 雑収益  
当年度決算額444,125円は、前年度と比較して412,892円(1,321.97%)の増となっているが、これは漏水事故に伴う原因者への負担金によるものである。

#### ウ. 特別利益について

当年度決算額は、20,000円となっている。

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産売却収益	20,000	92.6%	0	-	20,000	皆増
小計	20,000	92.6%	0	-	20,000	皆増
仮受消費税及び地方消費税	1,600	7.4%	0	-	1,600	皆増
合計	21,600	100.0%	0	-	21,600	皆増

## ② 支出

収益的支出については、予算現額149,862,000円に対し、決算額が136,025,037円となっており、執行率は90.8%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成27年度 (ア)	平成26年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営業費用	予算現額 (A)	135,574,000	130,990,000	4,584,000
	決算額 (B)	126,029,446	127,910,476	△ 1,881,030
	継続費逡次繰越額 (C)	1,680,000	0	1,680,000
	不用額 (A)-(B)-(C)	7,864,554	3,079,524	4,785,030
	執行率 (B)/(A)	93.0%	97.6%	△ 4.6%
営業外費用	予算現額 (A)	9,310,000	10,467,000	△ 1,157,000
	決算額 (B)	7,623,961	4,883,721	2,740,240
	不用額 (A)-(B)	1,686,039	5,583,279	△ 3,897,240
	執行率 (B)/(A)	81.9%	46.7%	35.2%
特別損失	予算現額 (A)	2,978,000	2,993,000	△ 15,000
	決算額 (B)	2,371,630	2,743,585	△ 371,955
	不用額 (A)-(B)	606,370	249,415	356,955
	執行率 (B)/(A)	79.6%	91.7%	△ 12.1%
予備費	予算現額 (A)	2,000,000	2,000,000	0
	決算額 (B)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)	2,000,000	2,000,000	0
	執行率 (B)/(A)	0.0%	0.0%	0.0%
計	予算現額 (A)	149,862,000	146,450,000	3,412,000
	決算額 (B)	136,025,037	135,537,782	487,255
	継続費逡次繰越額 (C)	1,680,000	0	1,680,000
	不用額 (A)-(B)-(C)	12,156,963	10,912,218	1,244,745
	執行率 (B)/(A)	90.8%	92.5%	△ 1.7%

### ア. 営業費用について

当年度決算額は126,029,446円で、予算現額に対して93.0%の執行率となっており、その内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
原水及び浄水費	22,161,086	17.6%	27,906,519	21.8%	△ 5,745,433	△ 20.59%
配水及び給水費	32,401,096	25.7%	22,871,410	17.9%	9,529,686	41.67%
受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.00%
総係費	32,238,148	25.6%	34,403,450	26.9%	△ 2,165,302	△ 6.29%
減価償却費	36,040,951	28.6%	39,701,938	31.0%	△ 3,660,987	△ 9.22%
資産減耗費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.00%
その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	0.00%
小計	122,841,281	97.5%	124,883,317	97.6%	△ 2,042,036	△ 1.64%
仮払消費税及び地方消費税	3,188,165	2.5%	3,027,159	2.4%	161,006	5.32%
合計	126,029,446	100.0%	127,910,476	100.0%	△ 1,881,030	△ 1.47%

○ 原水及び浄水費

当年度決算額22,161,086円は、前年度と比較して5,745,433円（20.59%）の減となっているが、主な要因は、監視制御装置無停電装置取替委託料の減によるものである。

○ 配水及び給水費

当年度決算額32,401,096円は、前年度と比較して9,529,686円（41.67%）の増となっているが、主な要因は、メータ更新個数の増に伴う委託料及び修繕費の増によるものである。

○ 受託工事費

当年度決算額は、0円である。

○ 総係費

当年度決算額32,238,148円は、前年度と比較して2,165,302円（6.29%）の減となっているが、主な要因は、消費税法改正によるプログラム改良委託料の減によるものである。

○ 減価償却費

当年度決算額36,040,951円は、建物や構築物、機械・装置など有形固定資産減価償却費であり、前年度と比較して3,660,987円（9.22%）の減となっている。

○ 資産減耗費

当年度決算額は、0円である。

○ その他営業費用

当年度決算額は、0円である。

イ. 営業外費用について

当年度決算額7,623,961円は、予算現額に対して81.9%の執行率であり、そのうち消費税及び地方消費税中間納付額が74.0%を占めている。

なお、営業外費用の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	1,980,361	26.0%	2,440,621	50.0%	△ 460,260	△ 18.86%
雑支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.00%
小計	1,980,361	26.0%	2,440,621	50.0%	△ 460,260	△ 18.86%
消費税及び地方消費税中間納付	5,643,600	74.0%	2,443,100	50.0%	3,200,500	131.00%
合計	7,623,961	100.0%	4,883,721	100.0%	2,740,240	56.11%

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額1,980,361円は、企業債に係る利息償還金で、前年度と比較して460,260円（18.86%）の減となっている。

○ 雑支出

当年度決算額は、0円である。

ウ. 特別損失について

当年度決算額2,371,630円は、予算現額に対して79.6%の執行率となっており、その内容及び前年度との比較状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	0.00%
過年度損益修正損	2,204,580	93.0%	2,546,954	92.8%	△ 342,374	△ 13.44%
小計	2,204,580	93.0%	2,546,954	92.8%	△ 342,374	△ 13.44%
仮払消費税及び地方消費税	167,050	7.0%	196,631	7.2%	△ 29,581	△ 15.04%
合計	2,371,630	100.0%	2,743,585	100.0%	△ 371,955	△ 13.56%

○ 固定資産売却損

当年度決算額は、0円である。

○ 過年度損益修正損

当年度決算額2,204,580円は、過年度分料金漏水軽減(312,427円)及び不納欠損金(1,892,153円)である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ① 収入

資本的収入は、予算現額2,795,000円に対し、決算額は540,000円となっている。これは、市営住宅建設事業に伴う一般会計からの補償費である。

(単位:円、%)

区 分		平成27年度 (ア)	平成26年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
固定資産売却 代金及び補償 費	予 算 現 額 (A)	2,795,000	1,000	2,794,000
	決 算 額 (B)	540,000	0	540,000
	増 減 額 (B)-(A)	△ 2,255,000	△ 1,000	△ 2,254,000
	執 行 率 (B)/(A)	19.3%	0.0%	19.3%

### ② 支出

資本的支出は、予算現額19,625,000円に対し、決算額は15,331,959円となっており、執行率は78.1%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成27年度 (ア)	平成26年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予 算 現 額 (A)	13,294,000	3,774,000	9,520,000
	決 算 額 (B)	9,002,124	3,632,040	5,370,084
	継続費通次繰越額 (C)	1,633,920	0	1,633,920
	不 用 額 (A)-(B)-(C)	2,657,956	141,960	2,515,996
	執 行 率 (B)/(A)	67.7%	96.2%	△ 28.5%
企業債償還金	予 算 現 額 (A)	6,331,000	27,062,000	△ 20,731,000
	決 算 額 (B)	6,329,835	27,061,791	△ 20,731,956
	不 用 額 (A)-(B)	1,165	209	956
	執 行 率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0%
計	予 算 現 額 (A)	19,625,000	30,836,000	△ 11,211,000
	決 算 額 (B)	15,331,959	30,693,831	△ 15,361,872
	継続費通次繰越額 (C)	1,633,920	0	1,633,920
	不 用 額 (A)-(B)-(C)	2,659,121	142,169	2,516,952
	執 行 率 (B)/(A)	78.1%	99.5%	△ 21.4%

#### ア. 建設改良費について

当年度決算額9,002,124円は、予算現額に対して67.7%の執行率となっており、その内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
水道建設事業費	4,393,000	48.8%	2,880,000	79.3%	1,513,000	52.53%
営業設備費	3,942,300	43.8%	483,000	13.3%	3,459,300	716.21%
小計	8,335,300	92.6%	3,363,000	92.6%	4,972,300	147.85%
仮払消費税及び地方消費税	666,824	7.4%	269,040	7.4%	397,784	147.85%
合計	9,002,124	100.0%	3,632,040	100.0%	5,370,084	147.85%

○ 水道建設事業費

当年度決算額 4,393,000円は、対前年比1,513,000円（52.53%）の増となっているが、その要因は北秋田市水道事業基礎調査及び経営変更認可設計業務委託による増である。

○ 営業設備費

当年度決算額3,942,300円は、対前年度比716.21%の増となっているが、その要因は軽トラック、ミニショベル、ランマー等を購入したことによるものである。

イ. 企業債償還金について

企業債償還金については、予算現額に対し99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	6,329,835	100.0%	27,061,791	100.0%	△ 20,731,956	△ 76.61%
合計	6,329,835	100.0%	27,061,791	100.0%	△ 20,731,956	△ 76.61%

○ 企業債償還金

当年度決算額6,329,835円は、企業債の元金償還金であり、前年度と比較して76.61%の減となっている。

### 3. 経営成績（消費税抜き）

#### (1) 事業損益

当年度の経営では、26,789,074円の純利益を生じており、前年度と比較して32.64%の増となっている。なお、その内容は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 A	151,294,848	147,983,723	3,311,125	2.24%
うち受託工事収益	0	0	0	0.00%
営業費用 B	122,841,281	124,883,317	△ 2,042,036	△ 1.64%
うち受託工事費用	0	0	0	0.00%
営業利益 (A-B) C	28,453,567	23,100,406	5,353,161	23.17%
営業外収益 D	2,500,448	2,083,326	417,122	20.02%
営業外費用 E	1,980,361	2,440,621	△ 460,260	△ 18.86%
営業外利益 (D-E) F	520,087	△ 357,295	877,382	△ 245.56%
経常利益 (C+F) G	28,973,654	22,743,111	6,230,543	27.40%
特別利益 H	20,000	0	20,000	皆増
特別損失 I	2,204,580	2,546,954	△ 342,374	△ 13.44%
特別利益 (H-I) J	△ 2,184,580	△ 2,546,954	362,374	△ 14.23%
当年度純利益 (G+J) K	26,789,074	20,196,157	6,592,917	32.64%

(注) 当年度純利益 (K) 欄が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位:円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	36,329,584	16,133,427	20,196,157	125.18%
前年度利益剰余金処分額 M	0	0	0	0.00%
繰越利益剰余金年度末残高 (L-M) N	36,329,584	16,133,427	20,196,157	125.18%
当年度純利益 K	26,789,074	20,196,157	6,592,917	32.64%
当年度未処分利益剰余金 (N+K) O	63,118,658	36,329,584	26,789,074	73.74%
累積欠損金(O欄が△の場合)	0	0	0	0.00%

(注) L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

## (2) 業務量

年度末給水人口及び総配水量など主な業務量は、次のとおりである。

区分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減	増減率
年度末給水人口	9,472人	9,495人	△23人	△ 0.24%
普及率	90.74%	90.51%	0.23%	0.25%
年間総配水量	1,323,676m <sup>3</sup>	1,356,358m <sup>3</sup>	△ 32,682m <sup>3</sup>	△ 2.41%
有効水量	1,083,133m <sup>3</sup>	1,094,370m <sup>3</sup>	△ 11,237m <sup>3</sup>	△ 1.03%
年間有収水量	1,077,133m <sup>3</sup>	1,086,370m <sup>3</sup>	△ 9,237m <sup>3</sup>	△ 0.85%
年間無収水量	6,000m <sup>3</sup>	8,000m <sup>3</sup>	△ 2,000m <sup>3</sup>	△ 25.00%
無効水量	240,543m <sup>3</sup>	261,988m <sup>3</sup>	△ 21,445m <sup>3</sup>	△ 8.19%
年間有収率	81.37%	80.09%	1.28%	1.60%
1日平均配水量	3,617m <sup>3</sup>	3,716m <sup>3</sup>	△ 99m <sup>3</sup>	△ 2.66%
1日平均給水量	2,943m <sup>3</sup>	2,976m <sup>3</sup>	△ 33m <sup>3</sup>	△ 1.11%
1日最大配水量	4,450m <sup>3</sup>	4,320m <sup>3</sup>	130m <sup>3</sup>	3.01%

※ 1日配水能力 6,000m<sup>3</sup>

## (3) 供給単価と給水原価

当年度の1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は130.57円、給水原価は 114.05円であり、その差額16.52円が販売利益となっている。

(単位:円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		類似団体指標 (平成26年度)
			増減額	増減率	
供給単価	130.57	130.18	0.39	0.30%	182.02
給水原価	114.05	115.38	△ 1.33	△ 1.15%	188.14
差引	16.52	14.80	1.72	11.62%	△ 6.12

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型: d8)

#### (4) 施設の稼働状況

水道施設の利用状況は、次のとおりである。

区分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		類似団体指標 (平成26年度)
			増減	増減率	
施設利用率	60.28%	61.93%	△ 1.65%	△ 2.66%	49.54%
最大稼働率	74.17%	72.00%	2.17%	3.01%	67.62%
負荷率	66.13%	68.89%	△ 2.76%	△ 4.01%	73.26%

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型： d8 )

(参考) ※ 施設利用率 = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100

※ 最大稼働率 = 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100

※ 負荷率 = 1日平均給水量 / 1日最大配水量 × 100

(1日配水能力=6,000m<sup>3</sup>)

#### 4. 財務状況

##### (1) 資産及び負債・資本（消費税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資産	固定資産 A	677,968,333	59.0%	705,673,984	62.3%	△ 27,705,651	△ 3.9%
	流動資産 B	471,458,674	41.0%	427,211,969	37.7%	44,246,705	10.4%
	うち現金預金	458,211,254	39.9%	413,632,584	36.5%	44,578,670	10.8%
	うち未収金	12,301,535	1.1%	12,665,690	1.1%	△ 364,155	△ 2.9%
	計 (A+B) C	1,149,427,007	100.0%	1,132,885,953	100.0%	16,541,054	1.5%
負債	固定負債 D	94,410,003	8.2%	100,739,838	8.9%	△ 6,329,835	△ 6.3%
	流動負債 E	7,337,419	0.6%	9,780,210	0.9%	△ 2,442,791	△ 25.0%
	繰延収益 F	61,222,169	5.3%	62,697,563	5.5%	△ 1,475,394	△ 2.4%
	計 (D+E+F) G	162,969,591	14.2%	173,217,611	15.3%	△ 10,248,020	△ 5.9%
資本	資本金 H	793,228,755	69.0%	786,898,920	69.5%	6,329,835	0.8%
	うち自己資本金	793,228,755	69.0%	786,898,920	69.5%	6,329,835	0.8%
	剰余金 I	193,228,661	16.8%	172,769,422	15.3%	20,459,239	11.8%
	計 (H+I) J	986,457,416	85.8%	959,668,342	84.7%	26,789,074	2.8%
負債・資本 計 (G+J)	1,149,427,007	100.0%	1,132,885,953	100.0%	16,541,054	1.5%	

##### ○ 資産

固定資産決算額が677,968,333円で前年度比で3.9%の減となっているものの、流動資産決算額が471,458,674円で前年度比10.4%増となっている。資産全体では決算額1,149,427,007円で前年度比1.5%の増となっている。

##### ○ 負債

負債の対前年度比較では、特に企業債の減により、5.9%の減となっている。

##### ○ 資本

資本の対前年度比較では、利益剰余金の増により、2.8%の増となっている。

## (2) 主要財務指標（消費税抜き）

当年度の主要財務指標（比率）の状況は、次のとおりである。

### ① 流動比率

平成27年度		平成26年度 比 率	類似団体指標 (平成26年度)						
算 式	比 率								
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>流動資産</td></tr> <tr><td>471,458,674</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>流動負債</td></tr> <tr><td>7,337,419</td></tr> </table>	流動資産	471,458,674			流動負債	7,337,419	6,425.40%	4,368.13%	437.84%
流動資産									
471,458,674									
流動負債									
7,337,419									

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d8 ）

※ 流動比率は、1年以内に「現金化できる資産」と「支払わなければならない負債」とを比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって、理想的な比率としては、200%以上であるといわれている。

### ② 酸性試験比率（当座比率）

平成27年度		平成26年度 比 率	類似団体指標 (平成26年度)									
算 式	比 率											
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>現金預金</td></tr> <tr><td>458,211,254</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">+</td></tr> <tr><td>未収金</td></tr> <tr><td>12,301,535</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>流動負債</td></tr> <tr><td>7,337,419</td></tr> </table>	現金預金	458,211,254	+	未収金	12,301,535			流動負債	7,337,419	6,412.51%	4,358.78%	452.53%
現金預金												
458,211,254												
+												
未収金												
12,301,535												
流動負債												
7,337,419												

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d8 ）

※ 酸性試験比率は当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

### ③ 自己資本構成比率

平成27年度		平成26年度 比 率	類似団体指標 (平成26年度)									
算 式	比 率											
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>自己資本金</td></tr> <tr><td>793,228,755</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">+</td></tr> <tr><td>剰余金</td></tr> <tr><td>193,228,661</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>負債・資本合計</td></tr> <tr><td>1,149,427,007</td></tr> </table>	自己資本金	793,228,755	+	剰余金	193,228,661			負債・資本合計	1,149,427,007	85.82%	84.71%	63.05%
自己資本金												
793,228,755												
+												
剰余金												
193,228,661												
負債・資本合計												
1,149,427,007												

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d8 ）

※ 自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

#### ④ 経常収支比率

平成27年度		比 率	平成26年度 比 率	類似団体指標 (平成26年度)
算	式			
(経常収益)		123.21%	117.86%	108.01%
営業収益	営業外収益			
151,294,848	2,500,448			
+				
(経常費用)				
営業費用	営業外費用			
122,841,281	1,980,361			
+				

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型： d8 )

※ 経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%を超えることが目安となり、100%を超えるほど収益率が高い。

#### ⑤ 営業収支比率

平成27年度		比 率	平成26年度 比 率	類似団体指標 (平成26年度)
算	式			
営業収益	受託工事収益	123.16%	118.50%	92.62%
151,294,848	0			
-				
(営業費用)				
営業費用	受託工事費用			
122,841,281	0			
-				

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型： d8 )

※ 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比することによって、業務活動の能率を示すもので、これによって経営の成否が判断される。比率が100%未満の場合は、営業収益で営業費用を賄えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

#### ⑥ 現金預金比率

平成27年度		比 率	平成26年度 比 率	類似団体指標 (平成26年度)
算	式			
現金預金		6,244.86%	4,229.28%	/
458,211,254				
÷				
流動負債				
7,337,419				

※ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

⑦ 主な費用構造比率

区分			平成27年度		平成26年度		類似団体指標 (平成26年度)
			決算額	比率	決算額	比率	
費用	職員 給与 与 費	① 給与	19,892,740	28.57%	20,541,500	28.87%	16.76%
		② 手当	10,505,456		10,373,698		
		③ 賃金、報酬等	2,953,707		3,075,661		
		④ 法定福利費	6,832,188		6,832,819		
		計	40,184,091		40,823,678		
	企業債利息	1,980,361	1.41%	2,440,621	1.73%	11.54%	
	減価償却費	36,040,951	25.63%	39,701,938	28.07%	57.27%	
	企業債償還元金	6,329,835	4.50%	27,061,791	19.14%	31.65%	
収益	給水収益	140,643,929		141,425,296			

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。なお、比率算定は国が示す比率算定区分に従い、各費用をそれぞれの費目に分類したうえで算定している。

※ 費用構造比率は、給水収益（水道料金）に対する各費用の比率で、比率が高い場合には経営の見直しや費用等の節減を図る判断基準のひとつとなる。

(3) 収納状況（消費税込み）

① 当年度収納状況（消費税込み）

(単位:円、%)

区分		調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率	
営業 収益	給水収益	現年度	151,895,835	148,287,100	0	3,608,735	97.62%
		過年度	12,623,430	2,469,365	2,043,525	8,110,540	19.56%
		計	164,519,265	150,756,465	2,043,525	11,719,275	91.63%
	受託工 事 益	現年度	0	0	0	0	0.00%
		過年度	0	0	0	0	0.00%
		計	0	0	0	0	0.00%
	その 他 の 営 業 収 益	現年度	11,417,398	11,417,398	0	0	100.00%
		過年度	0	0	0	0	0.00%
		計	11,417,398	11,417,398	0	0	100.00%
	小計	現年度	163,313,233	159,704,498	0	3,608,735	97.79%
		過年度	12,623,430	2,469,365	2,043,525	8,110,540	19.56%
		計	175,936,663	162,173,863	2,043,525	11,719,275	92.18%
営業外 収益	現年度	526,782	526,782	0	0	100.00%	
	過年度	42,260	0	0	42,260	0.00%	
	計	569,042	526,782	0	42,260	92.57%	
特別 利 益	現年度	21,600	21,600	0	0	100.00%	
	過年度	0	0	0	0	0.00%	
	計	21,600	21,600	0	0	100.00%	
収益的 収入 計	現年度	163,861,615	160,252,880	0	3,608,735	97.80%	
	過年度	12,665,690	2,469,365	2,043,525	8,152,800	19.50%	
	計	176,527,305	162,722,245	2,043,525	11,761,535	92.18%	
資本的 収入 計	現年度	540,000	0		540,000	0.00%	
	過年度	0	0	0	0	0.00%	
	計	540,000	0	0	540,000	0.00%	
合 計	現年度	164,401,615	160,252,880	0	4,148,735	97.48%	
	過年度	12,665,690	2,469,365	2,043,525	8,152,800	19.50%	
	計	177,067,305	162,722,245	2,043,525	12,301,535	91.90%	

## ② 未収額内訳

(単位:円、%)

区分		未収額		備考
		うち水道料金以外	うち水道料金	
平成27年度	現年度	4,148,735	540,000	3,608,735
	過年度	8,152,800	42,260	8,110,540
	計	12,301,535	582,260	11,719,275
平成26年度	現年度	3,983,775	42,260	3,941,515
	過年度	8,681,915	0	8,681,915
	計	12,665,690	42,260	12,623,430
対前年度比較	現年度	164,960	497,740	△ 332,780
	過年度	△ 529,115	42,260	△ 571,375
	計	△ 364,155	540,000	△ 904,155

水道料金の収入未済額及び不納欠損額の推移 (単位:円)

区分	平成27年度 a	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度 b	5年比較 a-b
収入未済額	11,719,275	12,623,430	13,093,315	14,260,075	14,725,899	▲ 3,006,624
前年度増減	▲ 904,155	▲ 469,885	▲ 1,166,760	▲ 465,824		
不納欠損額	2,043,525	2,476,605	2,393,335	1,830,904	1,091,305	952,220
前年度増減	▲ 433,080	83,270	562,431	739,599		
合計	13,762,800	15,100,035	15,486,650	16,090,979	15,817,204	▲ 2,054,404
前年度増減	▲ 1,337,235	▲ 386,615	▲ 604,329	273,775		

## 5. たな卸資産受払状況（消費税抜き）

当年度のたな卸資産の受払状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		受入高	払出高	減耗費	
材料(押輪他)	52,565	0	0	0	52,565
量水器・消火栓	861,130	9,784,390	9,752,200	0	893,320
計	913,695	9,784,390	9,752,200	0	945,885

## 6. 地方債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の地方債現在高は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率
水道事業会計	89,410	△ 6.61%	95,740	△ 22.04%	122,802	△ 17.75%

## 7. むすび

以上、予算執行状況及び財政状況、経営成績等についてその内容を審査した結果、経営成績では26,789千円が当年度の純利益となっており、前年度と比較して6,593千円の増益となっている。その主な要因としては、加入者負担金の大幅な増収によるものとなっている。経常収支、営業収支、供給単価に対する給水原価のバランスなどの推移からみて経営成績は安定的に推移しているものと判断する。

また、業務内容については、年間総配水量が1,323,676 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して32,682 m<sup>3</sup> (2.41%)の減となっているが、無効水量21,445 m<sup>3</sup> (8.19%)の減少や有収率の改善が図られていることは、維持管理面の充実強化に取り組んでいる姿勢を評価しつつ、今後も有効・有収水量の向上に向け、技術職員等の適正配置と育成とともに、配水本・支管等の日常的調査、点検の徹底による漏水防止対策の推進に努められたい。

財務状況では、資産のうち固定資産が対前年度比27,706千円 (3.9%)減の677,968千円となったものの、流動資産のうち現金・預金が対前年度比較では44,579千円 (10.8%)増の458,211千円となっており、資産全体では16,541千円増の1,149,427千円となっている。一方の負債・資本では、負債においては、企業債の減に伴い対前年度比10,248千円 (5.9%)減の162,970千円となっている。また、資本においては、資本金が対前年度比6,330千円 (0.8%)増の793,229千円、剰余金が20,459千円 (11.8%)増の193,229千円、資本全体では26,789千円 (2.8%)増の986,457千円となっている。

これらの結果から、財務状況を主な指標で判断すると、企業の支払い能力を示す流動比率では、流動資産471,459千円に対し流動負債7,337千円となっていることから十分であり財務の長期健全性の良否を示す自己資本構成比率85.82% (前年度84.71%)となり、更に営業収支比率123.16% (前年度118.50%)など、おおむね良好な状態で推移しているものと判断する。

しかしながら、水道事業経営の安定性に向けては、今後の取水井及び管理本館の移転及び配水本管等の経年劣化対策の計画的進行などを勘案した経営の健全性の確保が求められるところであります。その中で水道事業経営の根幹をなす水道料金の未収額が11,719千円で対前年度比904千円の減、不納欠損額においても2,043千円で対前年度比433千円の減と減少傾向にあるものの、水道事業経営が水道利用者の負担により賄われていることに鑑み、単に費用対効果に止まらない観点から収納体制の整備強化を図り、長期滞納者等に対する関係諸規程に基づく厳正な対処を行うと同時に、滞納に至る前のきめ細かな取り組みを強化することを求める。

### 【参考】

#### ①水道事業類似団体類型区分

給水人口別区分	水源別区分	有収水量密度別区分
1 30万人以上	1 ダ → ダムを主とする	1 以上 → 全国平均以上
2 15万人～30万人	2 受 → 受水を主とする	② 未満 → 全国平均未満
3 10万人～15万人	3 表 → 表流水	
4 5万人～10万人	④ 他 → その他	
5 3万人～5万人	北秋田市上水道類型	
6 1.5万人～3万人	区分	該当
7 1万人～1.5万人	給水人口別区分	8
⑧ 5千人～1万人	水源別区分	4
9 5千人未満	有収水量密度別区分	2
		類型
		d8

## 平成27年度 病院事業会計

### 1. 収支決算の概要

#### (1) 収益的収支

収益的収入	618,802,523円
収益的支出	975,667,678円
差引額	△356,865,155円

#### (2) 資本的収支

資本的収入	214,945,958円
資本的支出	214,945,958円
差引額	0円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額が△356,865,155円となり、この額が当年度の純損失となっている。

### 2. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ① 収入

収益的収入については、予算現額618,839,000円に対し、決算額が618,802,523円となっており、執行率は99.9%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成27年度 (ア)	平成26年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医 業 収 益	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0%	0.0%	0.0%
医 業 外 収 益	予 算 現 額 (A)	618,837,000	577,587,000	41,250,000
	決 算 額 (B)	618,802,523	577,542,058	41,260,465
	増 減 額 (B)-(A)	△ 34,477	△ 44,942	10,465
	執 行 率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0%
特 別 収 益	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	予 算 現 額 (A)	618,839,000	577,589,000	41,250,000
	決 算 額 (B)	618,802,523	577,542,058	41,260,465
	増 減 額 (B)-(A)	△ 36,477	△ 46,942	10,465
	執 行 率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0%

## ア. 医業収益について

指定管理者制度により、医業収益は 0円となっている。

## イ. 医業外収益について

当年度決算額は618,802,523円で、予算現額 に対して 99.9%の執行率となっているが、そのうち補助金と負担金が82.2%を占めている。

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息配当金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.00%
国・県補助金	15,184,000	2.5%	10,750,000	1.9%	4,434,000	41.25%
他会計補助金	281,950,205	45.6%	273,873,536	47.4%	8,076,669	2.95%
他会計負担金	210,742,515	34.1%	215,202,381	37.3%	△ 4,459,866	△ 2.07%
長期前受金戻入	60,696,646	9.8%	60,696,646	10.5%	0	0.00%
その他	46,510,011	7.5%	16,209,043	2.8%	30,300,968	186.94%
計	46,510,011	7.5%	16,209,043	2.8%	30,300,968	186.94%
小計	615,083,377	99.5%	576,731,606	99.9%	38,351,771	6.65%
仮受消費税及び地方消費税	3,719,146	0.6%	810,452	0.1%	2,908,694	358.90%
合計	618,802,523	100.1%	577,542,058	100.0%	41,260,465	7.14%

## ○ 受取利息配当金

当年度、前年度とも決算額は0円である。

○ 国・県補助金

当年度決算額は、15,184,000円となっている。

○ 他会計補助金

当年度一般会計補助金決算額は、281,950,205円となっている。

○ 他会計負担金

当年度一般会計負担金決算額は、210,742,515円となっている。

○ 長期前受金戻入

当該年度決算額60,696,646円は、建物及び構築物の減価償却相当分を収益化したものである。

○ その他医業外収益

当年度決算額46,510,011円は、主に前年度指定管理料の精算金である。

ウ. 特別利益について

特別利益は、予算現額1,000円に対し、決算額は0円となっている。

② 支出

収益的支出については、予算現額975,705,000円に対し、決算額が975,667,678円となっており、執行率は99.9%となっている。

収益的支出の当年度内容及び前年度との比較状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		平成27年度 (ア)	平成26年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医 業 費 用	予 算 現 額 (A)	835,129,000	790,679,000	44,450,000
	決 算 額 (B)	835,095,897	790,634,876	44,461,021
	不 用 額 (A)-(B)	33,103	44,124	△ 11,021
	執 行 率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0%
医 業 外 費 用	予 算 現 額 (A)	140,573,000	144,028,000	△ 3,455,000
	決 算 額 (B)	140,571,781	144,026,965	△ 3,455,184
	不 用 額 (A)-(B)	1,219	1,035	184
	執 行 率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0%
特 別 損 失	予 算 現 額 (A)	2,000	2,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	2,000	2,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0%	0.0%	0.0%
予 備 費	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	1,000	1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	予 算 現 額 (A)	975,705,000	934,710,000	40,995,000
	決 算 額 (B)	975,667,678	934,661,841	41,005,837
	不 用 額 (A)-(B)	37,322	48,159	△ 10,837
	執 行 率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0%

## ア. 医業費用について

医業費用の決算額835,095,897円は、予算現額に対して99.9%の執行率となっており、その内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経費	421,122,187	50.4%	379,369,046	48.0%	41,753,141	11.01%
旅費	0	0.0%	7,200	0.0%	△ 7,200	△ 100.00%
需用費	8,149	0.0%	13,846	0.0%	△ 5,697	△ 41.15%
役務費	261,000	0.1%	261,000	0.1%	0	0.00%
委託料	287,037,038	68.2%	250,000,000	65.9%	37,037,038	14.81%
負担金補助及び交付金	133,816,000	31.8%	129,087,000	34.0%	4,729,000	3.66%
小計	421,122,187	100.0%	379,369,046	100.0%	41,753,141	11.01%
減価償却費	390,989,217	46.8%	391,243,845	49.5%	△ 254,628	△ 0.07%
資産減耗費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.00%
小計	812,111,404	97.2%	770,612,891	97.5%	41,498,513	5.39%
仮払消費税及び地方消費税	22,984,493	2.8%	20,021,985	2.5%	2,962,508	14.80%
合計	835,095,897	100.0%	790,634,876	100.0%	44,461,021	5.62%

### ○ 経費

委託料（指定管理料）の当年度決算額が287,037,038円で、経費全体の68.2%を占めている。

### ○ 減価償却費

当年度決算額390,989,217円は、建物や構築物、器械備品など有形固定資産減価償却費である。

### ○ 資産減耗費

当年度、前年度とも決算額0円ある。

## イ. 医業外費用について

医業外費用の決算額140,571,781円は、予算現額に対して99.9%の執行率となっている。また、雑支出には仮受・仮払消費税及び地方消費税の精算金19,265,347円を費用化しているため、その額の控除後が医業外費用決算額となっている。

なお、医業外費用の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	113,978,515	81.1%	117,454,381	81.6%	△ 3,475,866	△ 2.96%
雑支出	45,858,613	32.6%	45,784,117	31.8%	74,496	0.16%
小計	159,837,128	113.7%	163,238,498	113.3%	△ 3,401,370	△ 2.08%
消費税及び地方消費税(精算分)	△ 19,265,347	△ 13.7%	△ 19,211,533	△ 13.3%	△ 53,814	0.28%
合計	140,571,781	100.0%	144,026,965	100.0%	△ 3,455,184	△ 2.40%

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額113,978,515円は、企業債に係る利息償還金である。

○ 雑支出

当年度決算額45,858,613円は、仮受・仮払消費税及び地方消費税の精算金19,265,347円、控除対象外消費税償却費26,572,584円などである。

ウ. 特別損失について

特別損失は、予算現額2,000円に対し、決算額は0円となっている。

エ. 予備費について

予算現額1,000円に対し、決算額は0円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

資本的収入は、予算現額 214,947,000円に対し、決算額は214,945,958円となっており、執行率は 99.9%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		平成27年度 (ア)	平成26年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
出 資 金	予 算 現 額 (A)	118,000,000	97,799,000	20,201,000
	決 算 額 (B)	117,999,964	97,799,322	20,200,642
	増 減 額 (B)-(A)	△ 36	322	△ 358
	執 行 率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0%
他 会 計 負 担 金	予 算 現 額 (A)	96,947,000	83,480,000	13,467,000
	決 算 額 (B)	96,945,994	83,478,664	13,467,330
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,006	△ 1,336	330
	執 行 率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0%
合 計	予 算 現 額 (A)	214,947,000	181,279,000	33,668,000
	決 算 額 (B)	214,945,958	181,277,986	33,667,972
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,042	△ 1,014	△ 28
	執 行 率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0%

ア. 出資金について

当該出資金は、予算現額に対して100.0%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計出資金	117,999,964	100.0%	97,799,322	100.0%	20,200,642	20.66%
合計	117,999,964	100.0%	97,799,322	100.0%	20,200,642	20.66%

○ 一般会計出資金

当年度決算額117,999,964円は、企業債元金償還金充当分で、対前年度比97,799,322円(20.66%)の増となっている。

## イ. 負担金について

当該負担金は、予算現額に対して99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
他会計負担金	96,945,994	100.0%	83,478,664	100.0%	13,467,330	16.13%
合計	96,945,994	100.0%	83,478,664	100.0%	13,467,330	16.13%

### ○ 他会計負担金

当年度決算額96,945,994円は、企業債元金償還金に対する一般会計からの負担金である。

## ② 支出

資本的支出は、予算現額214,947,000円に対し、決算額は214,945,958円となっており、執行率は99.9%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成27年度 (ア)	平成26年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	1,000	1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0%	0.0%	0.0%
企業債償還金	予 算 現 額 (A)	214,946,000	181,278,000	33,668,000
	決 算 額 (B)	214,945,958	181,277,986	33,667,972
	不 用 額 (A)-(B)	42	14	28
	執 行 率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0%
合 計	予 算 現 額 (A)	214,947,000	181,279,000	33,668,000
	決 算 額 (B)	214,945,958	181,277,986	33,667,972
	不 用 額 (A)-(B)	1,042	1,014	28
	執 行 率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0%

## ア. 建設改良費について

当年度の建設改良費決算額は、0円となっている。

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
小計	0	0.0%	0	0.0%	0	-
仮払消費税及び地方消費税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合計	0	0.0%	0	0.0%	0	-

## イ. 企業債償還金について

企業債償還金は、決算額214,945,958円で、予算現額に対し 99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	214,945,958	100.0%	181,277,986	100.0%	33,667,972	18.57%
合計	214,945,958	100.0%	181,277,986	100.0%	33,667,972	18.57%

### ○ 企業債償還金

当年度決算額 214,945,958円は、企業債の元金償還金である。

## 3. 経営成績（消費税抜き）

### 事業損益（税抜き）

当年度の事業損益は、356,865,155円の純損失を計上している。

(単位:円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益 A	0	0	0	0.00%
医業費用 B	812,111,404	770,612,891	41,498,513	5.39%
医業利益 (A-B) C	△ 812,111,404	△ 770,612,891	△ 41,498,513	5.39%
医業外収益 D	615,083,377	576,731,606	38,351,771	6.65%
医業外費用 E	159,837,128	163,238,498	△ 3,401,370	△ 2.08%
医業外利益 (D-E) F	455,246,249	413,493,108	41,753,141	10.10%
経常利益 (C+F) G	△ 356,865,155	△ 357,119,783	254,628	△ 0.07%
特別利益 H	0	0	0	0.00%
特別損失 I	0	0	0	0.00%
特別利益 (H-I) J	0	0	0	0.00%
当年度純利益 (G+J) K	△ 356,865,155	△ 357,119,783	254,628	△ 0.07%

(注) 当年度純利益 (K) 欄が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位:円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	△ 1,789,342,843	△ 1,434,181,688	△ 355,161,155	24.76%
前年度利益剰余金処分数額 M	0	0	0	0.00%
繰越利益剰余金年度末残高 (L-M) N	△ 1,789,342,843	△ 1,434,181,688	△ 355,161,155	24.76%
当年度純利益 K	△ 356,865,155	△ 357,119,783	254,628	△ 0.07%
その他の未処分利益剰余金変動額 O	0	1,958,628	△ 1,958,628	皆減
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O) P	△ 2,146,207,998	△ 1,789,342,843	△ 356,865,155	19.94%
累積欠損金 (P欄が△の場合)	2,146,207,998	1,789,342,843	356,865,155	19.94%

(注) L、N及びP欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

## 4. 財務状況

### (1) 資産及び負債・資本（消費税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資産	固定資産 A	6,777,426,525	98.4%	7,194,988,326	98.5%	△ 417,561,801	△ 5.8%
	流動資産 B	111,948,000	1.6%	108,498,000	1.5%	3,450,000	3.2%
	うち現金預金	96,764,000	1.4%	97,748,000	1.3%	△ 984,000	△ 1.0%
	うち未収金	15,184,000	0.2%	10,750,000	0.1%	4,434,000	41.2%
	計 (A+B) C	6,889,374,525	100.0%	7,303,486,326	100.0%	△ 414,111,801	△ 5.7%
負債	固定負債 D	6,252,633,053	90.8%	6,467,579,011	88.6%	△ 214,945,958	△ 3.3%
	流動負債 E	111,948,000	1.6%	108,498,000	1.5%	3,450,000	3.2%
	繰延収益 F	879,967,072	12.8%	940,663,718	12.9%	△ 60,696,646	△ 6.5%
	計 (D+E+F) G	7,244,548,125	105.2%	7,516,740,729	102.9%	△ 272,192,604	△ 3.6%
資本	資本金 H	1,791,034,398	26.0%	1,576,088,440	21.6%	214,945,958	13.6%
	うち自己資本金	1,791,034,398	26.0%	1,576,088,440	21.6%	214,945,958	13.6%
	剰余金 I	△ 2,146,207,998	△ 31.2%	△ 1,789,342,843	△ 24.5%	△ 356,865,155	△ 19.9%
	計 (H+I) J	△ 355,173,600	△ 5.2%	△ 213,254,403	△ 2.9%	△ 141,919,197	△ 66.5%
負債・資本 計 (G+J)	6,889,374,525	100.0%	7,303,486,326	100.0%	△ 414,111,801	△ 5.7%	

#### ○ 資産

資産を前年度と比較すると、固定資産の減価償却費の5.8%減の影響により、全体で5.7%の減となっている。

#### ○ 負債

負債を前年度と比較すると、流動負債において3.2%の増となっているが、これは政策的医療交付金111,948,000円の未払金である。

#### ○ 資本

資本を前年度と比較すると、資本金において13.6%の増となっているものの、当該年度に生じた純損失が剰余金に加えられたことから、資本が66.5%の減となっている。

## (2) 主要財務比率（消費税抜き）

当年度の主要財務比率の状況は、次のとおりである。

### ① 流動比率

平成27年度		平成26年度 比 率	類似病院指標 (平成26年度)						
算 式	比 率								
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>流動資産</td></tr> <tr><td>111,948,000</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>流動負債</td></tr> <tr><td>111,948,000</td></tr> </table>	流動資産	111,948,000			流動負債	111,948,000	100.00%	100.00%	/
流動資産									
111,948,000									
流動負債									
111,948,000									

※ 流動比率は、1年以内に「現金化できる資産」と「支払わなければならない負債」とを比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって、理想的な比率としては、200%以上であるといわれている。

### ② 酸性試験比率（当座比率）

平成27年度		平成26年度 比 率	類似病院指標 (平成26年度)															
算 式	比 率																	
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: center;">+</td> <td>未収金</td> </tr> <tr> <td>96,764,000</td> <td></td> <td>15,184,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">111,948,000</td> </tr> </table>	現金預金	+	未収金	96,764,000		15,184,000				流動負債			111,948,000			100.00%	100.00%	/
現金預金	+	未収金																
96,764,000		15,184,000																
流動負債																		
111,948,000																		

※ 酸性試験比率は当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

### ③ 自己資本構成比率

平成27年度		平成26年度 比 率	類似病院指標 (平成26年度)															
算 式	比 率																	
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>自己資本金</td> <td style="text-align: center;">+</td> <td>剰余金</td> </tr> <tr> <td>1,791,034,398</td> <td></td> <td>△ 2,146,207,998</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">負債・資本合計</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">6,889,374,525</td> </tr> </table>	自己資本金	+	剰余金	1,791,034,398		△ 2,146,207,998				負債・資本合計			6,889,374,525			△ 5.16%	△ 2.92%	/
自己資本金	+	剰余金																
1,791,034,398		△ 2,146,207,998																
負債・資本合計																		
6,889,374,525																		

※ 自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

④ 経常収支比率

平成27年度		平成26年度 比 率	類似病院指標 (平成26年度)														
算 式	比 率																
<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">(経常収益)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">医業収益</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">+ 医業外収益</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">615,083,377</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr style="border: 1px solid black;"/></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">医業費用</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">+ 医業外費用</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">812,111,404</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">159,837,128</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(経常費用)</td> </tr> </table>		(経常収益)		医業収益	+ 医業外収益	0	615,083,377	<hr style="border: 1px solid black;"/>		医業費用	+ 医業外費用	812,111,404	159,837,128	(経常費用)		63.28%	61.76%
(経常収益)																	
医業収益	+ 医業外収益																
0	615,083,377																
<hr style="border: 1px solid black;"/>																	
医業費用	+ 医業外費用																
812,111,404	159,837,128																
(経常費用)																	

※ 経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益（医業収益+医業外収益）と経常費用（医業費用+医業外費用）を対比したもので、100%を超えることが目安となり、100%を超えるほど収益率が高い。

⑤ 医業収支比率

平成27年度		平成26年度 比 率	類似病院指標 (平成26年度)										
算 式	比 率												
<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">医業収益</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">+ 医業収益充当他会計負担金等</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr style="border: 1px solid black;"/></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">医業費用</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">812,111,404</td> </tr> </table>		医業収益	+ 医業収益充当他会計負担金等	0	0	<hr style="border: 1px solid black;"/>		医業費用		812,111,404		0.00%	0.00%
医業収益	+ 医業収益充当他会計負担金等												
0	0												
<hr style="border: 1px solid black;"/>													
医業費用													
812,111,404													

※ 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益（医業収益充当他会計負担金等を含む。）とそれに要した医業費用とを対比することによって、業務活動の能率を示すもので、これによって経営の成否が判断される。比率が100%未満の場合は、医業収益で医業費用を賅えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

## ⑥ 現金預金比率

平成27年度		平成26年度 比 率	類似病院指標 (平成26年度)
算 式	比 率		
現金預金 96,764,000	86.44%	90.09%	/
流動負債 111,948,000			

※ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

## 5. 地方債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の地方債現在高は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高	対前年度 増減率
地方債	6,140,735	△ 3.38%	6,355,681	△ 2.77%	6,536,959	△ 0.84%

## 6. むすび

以上、予算執行状況及び財政状況、経営成績等についてその内容を審査した結果、経営成績では356,865千円の純損失となっており、前年度357,120千円に比較し255千円が縮小されたものの、累積欠損金は2,146,208千円となっている。

当病院事業会計は、開設時から指定管理者制度を採用し利用料金制により運営されていることから、医業収益が発生していないため、主な費用となっている指定管理料(消費税込み)310,000千円(対前年度比40,000千円の増)や病院建設時における借入償還利子113,979千円など一般会計からの負担金及び補助金で賄われているのが実態である。総費用975,668千円に占める指定管理料の割合では31.8%(前年度28.9%)と依然として高い構成を示している。

今後については、これまでの対策の効果を検証しつつ、地域医療の拠点機能の充実と安定を図るため、医師確保対策には指定管理者との連携強化のもとで医師不足の解消に努められ、指定管理料の低減化による経営の安定性の確保の観点から、経営実態の把握や分析はもとより、施設の有効性の確保改善には更なる方策を駆使しながら、指定管理者の経営に対する意欲喚起を含め、効率的な経営に資することを望みたい。